

2017年3月13日

各 位

会社名 株式会社スシログローバルホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 水 留 浩 一  
(コード番号：3563 東証)  
問合せ先 執行役員総務部長 木 下 嘉 人  
TEL. (06)6368-3220

### 株式売出しにおけるブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2017年2月22日開催の当社取締役会において承認いたしました株式売出しにつきましては、ブックビルディングの仮条件等が未定でありましたが、本日開催の取締役会において、下記のとおり承認する旨決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式売出しの件

- (1) 仮 条 件 1株につき3,600円から3,900円  
(2) 売出価格及び売出株式の数

売出価格は、上記仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2017年3月21日に決定されます。当該仮条件が今後変更される場合は、その変更の承認について代表取締役社長に一任いたします。また、売出株式数についても今後変更される可能性があり、その承認についても代表取締役社長に一任いたします。

売出価格及び引受価額の承認についても、代表取締役社長に一任いたします。

- (3) 仮条件の決定理由等

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

- ①国内の回転寿司業界は継続成長しており、かつ、当社は品質をベースとした高い競争力により更なる市場シェア拡大が見込めること。
- ②回転寿司事業に長期従事した人材と、様々な分野で豊富な経営経験を有する人材がミックスした、経営力の高いマネジメント構成であること。
- ③借入利率は低く実質負担は少ないものの、有利子負債が多額であること。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は3,600円から3,900円の範囲が妥当であると判断いたしました。

## 2. 販売先指定の件（親引け）

当社が、引受人に対し、販売を要請している親引け先の概況については以下のとおりであります。

### (1) 親引け先の状況等 ①

#### a 親引け先の概要

名称	全国農業協同組合連合会
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目 3番1号
代表者の役職 及び氏名	代表理事理事長 成清 一臣
資本金	出資金 1,152億650万円
事業の内容	1. 生産資材・生活用品の供給と 共同利用施設の設置 2. 農畜産物の運搬・加工・貯蔵 又は販売 3. 農業技術・農業経営向上の ための教育 4. 連合農業倉庫の経営 5. 家畜市場の設置 6. 運送事業 7. 建築設計及び工事監理 8. 海外の農協組織と提携した 農業の開発協力
主たる出資者 及び出資比率	えひめ中央農業協同組合 2.46% ホクレン農業協同組合連合会 2.45% 島根県農業協同組合 2.10%

#### b 当社と親引け先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は 取引関係	親引け先は当社子会社の 主要取引先の1社であります。

c 親引け先の選定理由 当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものであります。

d 親引けしようとする株式の数 未定（引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、1,111,100株を上限として、2017年3月21日（売出価格決定日）に決定される予定。）

e 株券等の保有方針 長期保有の見込みであります。

f 払込みに要する資金等の状況 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。

g 親引け先の実態 親引け先は、ホームページ上に「反社会的勢力への

対応基本方針」を掲載しており、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、断固とした姿勢で臨むため、当該基本方針を定めるとしており、親引け先が反社会的勢力との関係を有していないと判断いたしました。

親引け先の状況等②

a 親引け先の概要

名称	サントリー酒類株式会社
本店の所在地	東京都港区台場二丁目3番3号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 小島 孝
資本金	10億円
事業の内容	スピリッツ・ビール類・ワインなど酒類の国内販売
主たる出資者及び出資比率	サントリーホールディングス株式会社 100% (間接)

b 当社と親引け先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	親引け先は当社子会社の主要取引先の1社であります。

c 親引け先の選定理由 当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものであります。

d 親引けしようとする株式の数 未定（引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、416,600株を上限として、2017年3月21日（売出価格決定日）に決定される予定。）

e 株券等の保有方針 長期保有の見込みであります。

f 払込みに要する資金等の状況 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。

g 親引け先の実態 親引け先の親会社であるサントリーホールディングス株式会社は、ホームページに内部統制システムの基本方針を掲載しており、サントリーグループの取締役及び執行役員は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進するものとする定めがあることから、親引け先が反社会的勢力との関係を有していないと判断いたしました。

親引け先の状況等③

a 親引け先の概要

名称	株式会社極洋
本店の所在地	東京都港区赤坂三丁目3番5号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 今井 賢司
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書-第93期 (平成27年4月1日-平成28年3月31日) 平成28年6月24日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第94期第1四半期 (平成28年4月1日-平成28年6月30日) 平成28年8月12日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第94期第2四半期 (平成28年7月1日-平成28年9月30日) 平成28年11月14日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第94期第3四半期 (平成28年10月1日-平成28年12月31日) 平成29年2月14日 関東財務局長へ提出

b 当社と親引け先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	親引け先は当社子会社の主要取引先の1社であります。

c 親引け先の選定理由 当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものであります。

d 親引けしようとする株式の数 未定（引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、277,700株を上限として、2017年3月21日（売出価格決定日）に決定される予定。）

e 株券等の保有方針 長期保有の見込みであります。

f 払込みに要する資金等の状況 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。

- g 親 引 け 先 の 実 態 親引け先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を示していることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断いたしました。

親引け先の状況等④

a 親 引 け 先 の 概 要

名称	マルハニチロ株式会社
本店の所在地	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号
代表者の役職 及び氏名	代表取締役社長 伊藤 滋
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書-第72期 (平成27年4月1日-平成28年3月31日) 平成28年6月28日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第73期第1四半期 (平成28年4月1日-平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第73期第2四半期 (平成28年7月1日-平成28年9月30日) 平成28年11月14日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第73期第3四半期 (平成28年10月1日-平成28年12月31日) 平成29年2月13日 関東財務局長へ提出

b 当社と親引け先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	親引け先は当社子会社の主要取引先の1社であります。

- c 親 引 け 先 の 選 定 理 由 当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものであります。

- d 親引けしようとする株式の数 未定（引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、277,700株を上限として、2017年3月21日（売出価格決定日）に決定される予定。）
- e 株券等の保有方針 長期保有の見込みであります。
- f 払込みに要する資金等の状況 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。
- g 親引け先の実態 親引け先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を示していることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断いたしました。

親引け先の状況等 ⑤

a 親引け先の概要

名称	日本ハム株式会社
本店の所在地	大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 末澤 壽一
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書-第71期 （平成27年4月1日-平成28年3月31日） 平成28年6月29日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第72期第1四半期 （平成28年4月1日-平成28年6月30日） 平成28年8月5日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第72期第2四半期 （平成28年7月1日-平成28年9月30日） 平成28年11月7日 関東財務局長へ提出 四半期報告書-第72期第3四半期 （平成28年10月1日-平成28年12月31日） 平成29年2月6日 関東財務局長へ提出

b 当社と親引け先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	親引け先は当社子会社の主要取引先の1社であります。

c 親引け先の選定理由 当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものであります。

d 親引けしようとする株式の数 未定（引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、138,800株を上限として、2017年3月21日（売出価格決定日）に決定される予定。）

e 株券等の保有方針 長期保有の見込みであります。

f 払込みに要する資金等の状況 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。

g 親引け先の実態 親引け先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を示していることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断いたしました。

親引け先の状況等⑥

a 親引け先の概要

名称	スシローグローバルホールディングス従業員持株会
本店の所在地	大阪府吹田市江坂町一丁目22番2号
代表者の役職及び氏名	理事長 木下 嘉人

b 当社と親引け先との関係 当社の従業員持株会であります。

c 親引け先の選定理由 従業員の福利厚生のために行うものであります。

d 親引けしようとする株式の数 未定（引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、47,200株を上限として、2017年3月21日（売出価格決定日）に決定される予定。）

e 株券等の保有方針 長期保有の見込みであります。

f 払込みに要する資金等の状況 当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

g 親引け先の実態 当社の従業員等で構成する従業員持株会であります。

- (2) 株 券 等 の 譲 渡 制 限 各親引け先は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び引受人の買取引受けによる国内売出しの共同主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日を含みます。）から同日後180日目の2017年9月25日（当日を含みます。）までの期間中、引受人の買取引受けによる国内売出しにより取得する当社普通株式等を継続して所有する旨を約束する書面を差し入れる予定であります。
- (3) 販 売 条 件 に 関 す る 事 項 販売価格は、仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で決定される予定の売出価格と同一となり、売出価格決定日に決定される予定です。

## (4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総 数に対 する所 有株式 数の割 合 (%)	引受人の買 取引受けに よる国内売 出し及び海 外売出し後 の所有株式 数(株)	引受人の買取引 受けによる国内 売出し及び海外 売出し後の株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
Consumer Equity Investments Limited	アイルランド共和国、 ダブリン1、 ノース・ウォール ・キー25-28	28,053,714 (1,019,655)	94.73 (3.44)	9,129,814 (1,019,655)	30.83 (3.44)
全国農業協同組合 連合会	東京都千代田区 大手町一丁目3番1号	—	—	1,111,100	3.75
サントリー酒類 株式会社	東京都港区台場 二丁目3番3号	—	—	416,600	1.41
水留 浩一	東京都千代田区	346,301 (315,890)	1.17 (1.07)	346,301 (315,890)	1.17 (1.07)
豊崎 賢一	兵庫県伊丹市	282,617 (114,668)	0.95 (0.39)	282,617 (114,668)	0.95 (0.39)
株式会社極洋	東京都港区赤坂三丁目 3番5号	—	—	277,700	0.94
マルハニチロ 株式会社	東京都江東区豊洲三丁 目2番20号	—	—	277,700	0.94
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 二丁目4番9号	—	—	138,800	0.47
スティーブ ・デイカス	アメリカ合衆国テキサ ス州オースティン	133,220 (133,220)	0.45 (0.45)	133,220 (133,220)	0.45 (0.45)
ジョン・ダーキン	東京都新宿区	89,774 (76,445)	0.30 (0.26)	89,774 (76,445)	0.30 (0.26)
計	—	28,905,626 (1,659,878)	97.61 (5.61)	12,203,626 (1,659,878)	41.21 (5.61)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、2017年2月22日現在のもの  
であります。

2. 引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数並びに引受人  
の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の  
割合は、2017年2月22日現在の所有株式数及び株式総数に、引受人の買取引受けに

よる国内売出し、海外売出し及び親引け（全国農業協同組合連合会1,111,100株、サントリー酒類株式会社416,600株、株式会社極洋277,700株、マルハニチロ株式会社277,700株、日本ハム株式会社138,800株、スシローグローバルホールディングス従業員持株会47,200株として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容 該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項 該当事項はありません。

## 【ご参考】

### 1. 売出しの概要

- (1) 売出株式数 ①当社普通株式 19,123,100 株  
(引受人の買取引受けによる売出し)  
(うち引受人の買取引受けによる国内売出し 13,411,100 株、海外売出し 5,712,000 株)  
最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、下記(3)記載の売出価格決定日に決定される予定であります。また、売出数等は変更となる可能性があります。
- ②当社普通株式 上限 2,011,600 株  
(オーバーアロットメントによる売出し)
- (2) 需要の申告期間 2017年3月14日(火曜日)から  
2017年3月17日(金曜日)まで
- (3) 売出価格決定日 2017年3月21日(火曜日)  
(売出価格は、仮条件をもとに、需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で決定される予定であります。)
- (4) 申込期間 2017年3月22日(水曜日)から  
(国内) 2017年3月27日(月曜日)まで
- (5) 受渡期日 2017年3月30日(木曜日)
- (6) オーバーアロットメントによる売出しについて

引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、野村証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により売出株式数が減少し、又は売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村証券株式会社が Consumer Equity Investments Limited (以下「貸株人」といいます。)から借り入れる当社普通株式 2,011,600 株(上限)(以下「借入れ株式」といいます。)であります。これに関連して、貸株人は野村証券株式会社に対して、2,011,600 株を上限として、2017年4月26日を行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利(以下「グリーンシューオプション」といいます。)を付与する予定であります。

また、野村証券株式会社は、借入れ株式の返却を目的として、上場(売買開始)日(2017年3月30日)から2017年4月21日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」といいます。)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びUBS証券株式会社と協議の上で、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数(以下「上限株式数」といいます。)を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」といいます。)を行う場合があります。

なお、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びUBS証券株式会社と協議の上で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。シンジケートカバー取引により買い付けられ返却

に充当される当社普通株式の株式数が、借入れ株式の株式数に満たない場合、不足する株式数については野村証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより貸株人への返却に代えることとします。

以上

ご注意： この文書は予定されている当社普通株式の上場に伴う株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。